

要 望 書

令和 2 (2020) 年 11 月 20 日

令和2（2020）年11月20日

復興大臣

平沢 勝栄 様

広域避難者の実態調査の実施に関して

災害からの復興・復旧支援に向けての取組に対し、並々ならぬご尽力に心より敬意を表します。

私たちは、福島県からの委託事業（県外避難者への相談・交流・説明会事業）である「生活再建支援拠点（全国26箇所設置）」の運営を2016年度から継続して取り組み、毎年、数多くの避難者の「小さな声」に寄り添い、避難先での支援活動の一端を担ってまいりました。

東日本大震災発生から10年を迎えようとしていますが、今なお全国には、把握している人数だけでも、940市区町村に約4万3千人の避難者が存在しています。数回の転居の末に現在の避難先で生活再建をされた方もおられますが、「全国避難者登録システム」から外れてしまい必要な支援情報が届かなくなった方、馴染みのない避難先の土地で孤立が深まってしまった方、故郷への思いを抱えながらすぐには帰還できない状況の方、不安定な生活が継続している方や年月の経過によって新たな課題を抱えておられる方々もおられます。被災地と同様、一人ひとりに寄り添った多様なニーズへの対応が必要な状況であることが、私たちが取り組む各地の相談支援現場では顕在化しています。

復興の総仕上げと位置付ける「復興・創生期間」が2021年3月末で終了後も、復興庁の設置期限は10年間延長され、2031年まで長期の対応を行うとの方針が出されましたことに私たちも安堵を覚えました。『「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針』の「総括」において、「原子力災害被災地域等から避難している方々の避難生活の長期化や帰還先の状況等を踏まえ、引き続き丁寧な支援を実施する必要がある」とあり、支援現場の声を汲み取っていただいたことに感謝いたしますとともに、引き続き気を引き締めて情報提供や相談対応に努める覚悟であります。

避難者の状況が個別化・深刻化に進んでいるまさに今、一人ひとりの「小さな声」に耳を傾け、継続して切れ目のない「丁寧な支援」が支援の現場では急務であり、「基本方針」にも掲げてある「丁寧な支援」を実施するためには、避難者の全体像を把握するための実態調査が不可欠だと考えます。そして、これからの10年の取り組みが、より一層確実な復興・再生につながるものにするためにも、広域避難者実態調査実施の時期を迎えています。

広域避難者支援の実態調査にあたり、以下の点を踏まえ調査の実施を要望いたします。

記

1. 「丁寧な支援」のために、広域避難者の実態調査が必要です

県外避難者とその支援には数多くの課題がありますが、最大の問題点は、現時点で県外避難者（広域避難者）の現状、全体像がわからず、きちんとした避難者の名簿すらも存在していないことです。生活再建支援拠点以外にも、県外避難者の支援事業が複数立ち上がっていますが、それぞれの支援事業の受託団体が個別にバラバラの避難者情報を元に支援活動を行っている状態です。

東日本大震災の一部の自治体、及び昨今の災害時被災者支援で実践が始まっている「災害ケースマネジメント」の運用に際しても、まず、一人ひとりの実態把握の必要性が掲げられており、伴走型支援、計画的支援、災害制度と福祉制度の併用、連携の必要性が指摘されています。

他の社会課題においても“Nothing about us without us”という方針が重視されている現在、やはり当事者の声やニーズを抜きにしては適切な支援も難しいと思われま

2. 「民間団体等と地方自治体の協働」での実態調査が重要です

『「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針』に「被災後の円滑な体制整備のため、平時から地方自治体や NPO 等の民間団体等の関係者間のネットワークを構築しておくことが重要である」と書かれていますように、生活再建支援拠点などの民間団体と地方自治体の協働による包括的な実態把握のための調査プロジェクトの実施が望まれます。

これまで私たち生活再建支援拠点を担う支援団体/当事者団体や、他の支援団体も県外避難者（広域避難者）の現状を把握するための実態調査を実施するように求めてきました。これからの 10 年の取組をより一層確実な復興・再生につながるものにするためにも、県外避難者支援を継続してきた生活再建支援団体と、復興庁や福島県などの行政関係者との協働による県外避難者の包括的な実態把握のための調査プロジェクトの実施を要望いたします。

生活再建支援拠点受託団体

NPO 法人・北海道 NPO サポートセンター（北海道拠点）

NPO 法人・埼玉広域避難者支援センター（埼玉拠点）

東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会（山梨・長野拠点）

NPO 法人・和（滋賀・京都拠点）

とっとり震災支援連絡協議会（鳥取拠点）

一般社団法人・ほっと岡山（岡山拠点）

被災者支援ふくおか市民ネットワーク（福岡・佐賀・長崎・熊本拠点）

『うみがめのたまご』～3.11 ネットワーク～（大分・宮崎・鹿児島拠点）